

今日のトピック

2026年7月の注目イベント | 米国の金融政策に注目

- 2日には、米国の6月雇用統計が公表されます。5月の非農業部門雇用者数は前月比+17.2万人と市場予想を大きく上回り、失業率は4.3%で横ばいでした。ただし、雇用増加をけん引したのは同+7.0万人となった娯楽・接客業であり、FIFAワールドカップ2026の開催に向けた一時的な採用増が寄与した可能性が指摘されています。そのため、6月雇用統計では、5月の強い結果が一時的要因に過ぎないのか、それとも労働市場の底堅さが継続しているのかが注目されます。
- 15日には、中国の4-6月期GDPが公表されます。1-3月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.0%と加速し、2026年の政府目標(+4.5~5.0%)の上限に達しました。一方で、足元の景気をけん引しているのは、ハイテク関連を中心とした輸出であり、国内では不動産不況や個人消費の低迷がデフレ化圧力としてなお残っています。そのため、4-6月期GDPでは、低迷していた内需に回復の兆しが見られるのか、それとも外需偏重の成長が続いているのかが焦点になります。
- 28、29日には、米連邦準備制度理事会（FRB）による米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催されます。6月会合では政策金利が4会合連続で据え置かれた一方、金利・経済見通しでは年内の追加利上げが示唆され、タカ派的な内容となりました。さらに、ウォーシュ新議長の下で声明文が簡略化され、フォワード・ガイダンスが削除されたことで、FRBによる今後の金融政策に関する情報発信は大きく減少しました。ただし、ガイダンスが示されていた局面でもサプライズはたびたび生じており、コミュニケーションの簡素化が直ちに市場の混乱を招くとは限らず、その時々々の経済情勢や市場環境に左右されるとみられます。7月会合では政策金利は据え置き公算が高いですが、判断材料が限られる中、政策判断に加え、声明文や記者会見でどのようなメッセージが示されるのかに、これまで以上に注目が集まっています。

【各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2026年7月）】

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
1日:6月全米供給管理協会(ISM)製造業景況指数 2日:6月雇用統計 4日:米国建国250周年 6日:6月ISM非製造業景況指数 7日:5月貿易収支 8日:FOMC議事要旨 14日:6月消費者物価指数(CPI) 15日:6月生産者物価指数(PPI)、米地区連銀経済報告 16日:6月小売売上高 17日:7月ミシガン大学消費者信頼感指数、6月鉱工業生産 24日:7月製造業・非製造業購買担当者景気指数(PMI)、6月新築住宅販売件数 28日:5月ケース・シラー住宅価格指数 28-29日:FOMC 30日:4-6月期GDP、6月個人消費支出(PCE)デフレーター 、6月PCE、6月個人所得	1日:ユーロ圏6月CPI 6日:ユーロ圏5月PPI、5月小売売上高 15日:ユーロ圏5月鉱工業生産 16日:ユーロ圏5月貿易収支 22日:イギリス6月CPI 23日:欧州中央銀行(ECB)政策金利発表 、ユーロ圏7月消費者信頼感指数 24日:ユーロ圏7月製造業・非製造業PMI 27日:ドイツ7月IFO企業景況感指数 30日:イングランド銀行政策金利発表 、 ユーロ圏4-6月期GDP 31日:ユーロ圏7月CPI	1日:中国6月レーティングドッグ製造業PMI 3日:中国6月レーティングドッグ非製造業PMI 9日:中国6月PPI、6月CPI 14日:中国6月貿易収支 15日:中国4-6月期GDP 、6月固定資産投資、6月小売売上高、6月鉱工業生産 23日:トルコ中央銀行政策金利発表 30日:メキシコ4-6月期GDP	1日:6月日銀短観 7日:5月家計調査、5月景気動向指数、5月毎月勤労統計 8日:5月国際収支、6月景気ウォッチャー調査 10日:6月企業物価指数 15日:5月機械受注 24日:6月全国CPI 27日:6月企業向けサービス価格指数 30-31日:日銀金融政策決定会合 31日:7月東京都都区部CPI、6月小売業販売額、6月有効求人倍率、6月失業率、6月鉱工業生産、6月住宅着工件数

(注) 2026年6月25日現在。日付は現地時間。予定は変わる可能性があります。
(出所) 各種報道等を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ここもチェック!



2026年5月27日 2026年6月の注目イベント
2026年4月27日 2026年5月の注目イベント

■ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。 ■ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。 ■ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。 ■ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。 ■ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。 ■ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。 ■ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。